

「児童福祉法施行規則の一部を改正する省令案」に対して寄せられたご意見について

令和5年3月31日
厚生労働省子ども家庭局総務課

「児童福祉法施行規則の一部を改正する省令案」について、令和5年2月10日から令和5年3月11日までご意見を募集したところ、計232件のご意見をいただきました。

ご意見については、適宜要約等の上、取りまとめており、パブリックコメントの対象となる案件についてのご意見に対する考え方のみを公表させていただいておりますので、ご了承ください。

今後とも厚生労働行政の推進にご協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

ご意見の概要	ご意見に対する考え方
<p>毎年一度は実地による監査を行うべきであり、例外を設けるべきではないと考える。実地によらない監査では、照明や換気の状態、においなどがわからないため、子どもの命を守り、保育の安全・保育の質の確保のため実地監査は必要であると考えます。</p> <p>保育施設の質の低下が懸念されている中、特に子どもは、何か問題が起きていても誰かに伝えることができず、保護者も施設内のことは隠されてしまえば何が起きているか分からない。そうした中、実地によらない一般指導監査を可能とした場合、虐待や不適切保育等があった場合に発見が遅れることが予想される。また、虐待事案や運営費の不正受給などの事案が報道され、保育所における重大事故も増加する中、行政による監査が重要となっており、規制緩和をすべきではないと考える。</p> <p>さらに、書面提出では、施設側が不利になる事実を隠す可能性が生じてしまう。こどもが死亡するなどの重大事故も起きているため、書面監査ではなく、行政の職員が現場に訪問し、実態を把握することが重要と考える。</p>	<p>児童福祉法施行令第38条及び第35条の4の改正は、自治体の児童福祉施設等に対する一般指導監査について、実地による検査を原則とすることを維持した上で、例外的な取扱いを定めるものである。原則は実地による検査であること、実地によらない検査を行う場合は書面確認のみではなく、テレビ会議、電話を組み合わせる実施すること、実地によらない検査で疑念が生じた場合等には、速やかに実地の検査に切り替えること、児童福祉施設等の職員や保護者等から不適切な保育が行われている旨の情報提供・相談等を受けた場合には、迅速に対応方針を協議し、必要に応じて特別指導監査で事実関係の確認を行い、助言・指導を継続的に行うことをしっかりと周知してまいりたい。</p>
<p>児童福祉施設を設置してから3年を経過していたとしても実地による監査を実施すべき。</p>	<p>「児童福祉施設等の感染防止対策・指導監査の在り方に関する研究会報告書」において、例外的に書面監査を可能とする条件の一つとして「設置後一定</p>

	<p>年限以降の施設であること」を加えるべきであるとまとめられたことを踏まえ、今般の児童福祉法施行規則の改正を行うものである。具体的な年数については、3年を経過していることを目安としてお示しするが、その施設に対するこれまでの実地による検査の結果やほかの事項も勘案し、その施設について実地検査が必ずしも必要でないと認められるといえる場合に、実地によらない監査が可能となるものである。</p>
<p>まずは実地検査の実施率を向上させるような取組を行うべき。例外を設けると今以上に実地監査の実施率が下がるのではないか。さらに、監査の実効性を高めるためには、より実態が分かるよう抜き打ちでの監査とすべき。加えて、昨今の事情を踏まえて、保育士や保護者からの意見を吸い上げる仕組みを作るべき。一方で、自治体の負担を減らすためにも、無意味な書類の監査は行うべきではない。</p>	<p>現在、1年に1回以上の実地による一般指導監査を実施できていない都道府県等や市町村があることに鑑み、今般の児童福祉法施行規則の改正において、児童福祉法施行令第38条及び第35条の4の第2号の要件の一つとして児童福祉施設が所在する都道府県における前年度の実地の検査の実施状況を定めることとしており、実地による検査を一定以上実施している自治体にのみ例外を認めることとした。加えて、一般指導監査の実効性をより高めるため、検査の実施率向上のための取組（実地の検査を前提とした体制整備の確保、検査の実施状況の公表、検査実施率が低い等一定の都道府県等における検査実施率向上に向けた目標値等の設定 等）を合わせて行うこととする。</p> <p>また、指導監査の効率的・効果的な実施に関して自治体の好事例等の周知を行っているところであり、事前通告なし（抜き打ち）の実地検査を行っている例も紹介しており、自治体において効率的・効果的な検査に取り組んでいただけるよう周知に取り組んでまいりたい。</p>
<p>自治体としても監査を行うことで、現場の実態を理解し、改善を検討する機会になるとも考えるため、実地による監査を続けるべき。</p> <p>施設としても実地監査を受けることで、施設の評価がわかり、また、行政の職員より参考になるアドバイスを受けたり、相談したり、指導によって気づきがある等で保育の内容を見直し、よりよい運営につながる機会となっており、さらに、施設側の緊張感を維持する観点からも実地において監査を受け</p>	<p>いただいたご意見も踏まえて、政令改正後も実地による検査が原則であることを周知してまいりたい。また、一般指導監査の機会のみならずではなく、様々な場面を通じて保育や福祉の現場の実態を把握し、必要な取組を検討してまいりたい。</p>

<p>ることは施設にとっても有益であると考えため、 実地による検査を継続していただきたい。</p>	
<p>実地によらない監査を例外として認めるのであれば、例外の要件を厳しくすべきであり、前年度の当該施設に対する実地監査の状況を個別に勘案し、問題がないと明らかな場合にすべきである。</p>	<p>児童福祉法施行令第 38 条及び第 35 条の 4 の第 2 号において「前年度の実地の検査の結果その他厚生労働省令で定める事項を勘案して実地の検査が必ずしも必要でないと認められる場合」と定めており、その施設における前年度の自治体による実地監査の結果も勘案すべき要件の一つとなっている。また、同号については、前年度の自治体による実地監査の結果以外にも、今般の児童福祉法施行規則の改正によって、「その施設が所在する都道府県における前年度の実地の検査の実施状況」と「その施設を設置してからの年数」も要件として加えたところ。こうしたことについては、公布通知等の中でしっかりと周知してまいりたい。</p>
<p>実地検査を行うことが原則であること、改正政令の第 2 号に該当する場合とは、政令及び省令に定めるすべての要件を満たした場合であることが自治体に明確に伝わるよう丁寧に説明すべき。</p>	<p>今回の政令改正は、児童福祉施設等への一般指導監査について、実地による検査を原則とした上で、例外的に実地によらない方法での検査の実施を可能とするものであり、原則は実地による検査であること、児童福祉法施行令第 38 条及び第 35 条の 4 の第 2 号は、政令に規定する「前年度の実地の検査の結果」と今回の児童福祉法施行規則改正によって定める要件のすべてを満たす必要があることをしっかりと周知してまいりたい。</p>
<p>自治体の前年度の実地検査率が 5 割以上とあるが、各施設の前年度の実地監査の状況と合わせて、2 年に一度ではなく、2 年連続で実地によらない監査を認めることになるのではないか。</p>	<p>児童福祉法施行令第 38 条及び第 35 条の 4 の第 2 号において「前年度の実地の検査の結果その他厚生労働省令で定める事項を勘案して実地の検査が必ずしも必要でないと認められる場合」と定めており、今般の児童福祉法施行規則改正において、その他厚生労働省令で定める事項としてその児童福祉施設が所在する都道府県における前年度の実地の検査の実施状況及びその児童福祉施設を設置してからの年数を定めたことから、第 2 号に該当するには、前年度の実地の検査の結果、その児童福祉施設が所在する都道府県における前年度の実地の検査の実施状況、その児童福祉施設を設置してからの年数のすべてを勘案する必要がある。よって、一つ目の要件を満たすためにはその施設に対して前年度実地による検査</p>

	を実施し、その結果を勘案する必要があることから、 2年に一度は実地による検査を行う必要があること となる。
--	---